



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月29日

上場会社名 HSホールディングス(株)

上場取引所 東

コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 泰成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 松村 恭也

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|--------|------|--------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第3四半期 | 41,043 | 24.7 | 5,231 | 72.7 | 12,284 | 41.1 | 6,735 | 40.1 |
| 2023年3月期第3四半期 | 54,536 | 20.7 | 19,171 | 52.1 | 20,867 | 49.0 | 11,251 | 187.5 |

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 11,661百万円 (46.1%) 2023年3月期第3四半期 21,645百万円 (118.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 2024年3月期第3四半期 | 220.24 | |
| 2023年3月期第3四半期 | 360.06 | |

(注) 第1四半期連結会計期間末において、当社グループの主要な連結子会社であったハーン銀行が持分法適用関連会社に異動することとなり、第2四半期連結会計期間より、同行の業績が持分法による投資損益に反映されているため、営業収益及び各段階損益は大きく減少しております。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第3四半期 | 94,243 | 69,708 | 73.4 |
| 2023年3月期 | 621,727 | 81,411 | 9.6 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 69,154百万円 2023年3月期 59,631百万円

(注) 第1四半期連結会計期間末において、当社グループの主要な連結子会社であったハーン銀行が持分法適用関連会社に異動することとなったため、総資産が大きく減少しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 |
| 2024年3月期 | | 0.00 | | | |

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ハーン銀行(KhanBankLLC)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年3月期3Q | 40,953,500 株 | 2023年3月期 | 40,953,500 株 |
| 期末自己株式数 | 2024年3月期3Q | 10,857,318 株 | 2023年3月期 | 9,704,618 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2024年3月期3Q | 30,582,412 株 | 2023年3月期3Q | 31,248,912 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 10 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動が正常化され景気は緩やかな回復傾向が見られますが、一方、円安による急激な為替変動や資源・エネルギー価格の高騰などによるインフレ懸念、増税などによる国民負担の増加が検討されるなど景気の先行きは不透明な状況が続いております。世界経済においても、資源・エネルギー価格の高騰やインフレ率の高止まり、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めによる景気悪化懸念など世界経済は緩やかな減速が続くとみられています。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は410億43百万円(前年同期比134億93百万円減)、営業利益は52億31百万円(前年同期比139億40百万円減)、経常利益は122億84百万円(前年同期比85億82百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億35百万円(前年同期比45億16百万円減)となりました。

第2四半期連結会計期間より、当社グループの主要な連結子会社であったハーン銀行が持分法適用関連会社に異動し全部連結の対象から外れたことにより営業収益及び営業利益が大幅に減少しています。また、営業外収益に計上される持分法による投資利益は、ハーン銀行の税金費用や非支配株主持分に帰属する利益が差し引かれた最終利益のうち当社持分のみが計上されるものであるため、単純な経常利益の比較では前年同期比で大幅な減少となっております。さらには、ハーン銀行に関する持分変動損失の発生や前年同期に係会社株式売却益が発生していたことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しております。

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

| | |
|--------|--|
| 銀行関連事業 | ハーン銀行(Khan Bank LLC) (※1)、 キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank) |
| リユース事業 | 株式会社STAYGOLD |
| その他事業 | 当社、H.S. International (Asia) Limited |

※1 第1四半期連結会計期間において、ハーン銀行は新株発行による新規株式公開を行い、その結果、当社の持分比率が50%を下回ることとなり、同行は第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社に異動することとなりました。このため、第2四半期連結会計期間より同行の業績は持分法による投資損益に反映されることとなります。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は197億76百万円(前年同期比331億45百万円減)、営業利益は58億41百万円(前年同期比138億19百万円減)となりました。ハーン銀行が第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に異動することとなったため、銀行関連事業の業績は前年同期比で大きく減少しております。なお、ハーン銀行の業績は、第1四半期連結会計期間では全部連結され、第2四半期連結会計期間より持分法による投資損益に反映されます。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、新型コロナウイルス収束後における消費の増加、石炭や金の輸出増加が寄与し、実質GDP(1-9月)は前年同期比で6.9%増加と高成長が続いております。インフレ率は食品価格を中心にあらゆる財・サービス価格が上昇したことにより前年同期比10.1%上昇と依然として高水準にあります。また、貿易収支(1-9月)は、前年同期が中国におけるロックダウンの影響で大幅に減少していたことから前年同期比で76.8%と大きく増加しており、外貨準備高も好調な輸出に支えられ41億ドル台(前年同期比47.6%増)となっております。為替市場では現地通貨トゥグルグ(以下、MNTという。)の通貨安となり、前年同期比

で米ドルに対して3.5%下落（ドル高）、日本円に対して0.3%下落（円高）しました。このようなインフレ率の上昇や通貨安の状況を受け、モンゴル中央銀行は政策金利を断続的に引き上げております。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることや、モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策の影響が継続していることから、金融セクターの融資残高は前年同期比で13.5%増加しました。また、延滞債権残高は22.1%増加、不良債権残高は14.2%減少となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。特に、モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策により個人向け融資が大きく増加したことや金利上昇の影響から資金運用収益が増加しました。一方で、預金残高の増加や預金金利の上昇により資金調達費用も増加しておりますが、デジタルバンキングサービスの推進による手数料収入が増加したことも影響し、増収増益となりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で15.9%増加、融資残高は15.8%増加、資金運用収益は48.5%増加、四半期純利益は20.6%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で7.8%増加、個人向け融資は49.8%増加、農牧業向け融資は1.2%減少いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、長期化するロシア・ウクライナ情勢による悪影響が懸念されておりますが、2023年第3四半期の実質GDP（1－9月）は、小売業や建設業の成長に支えられ前年同期比で4.2%増加しました。一方で、エネルギーと食品価格の上昇により、2023年第3四半期（1－9月）のインフレ率は前年同期比11.7%上昇となり、キルギス中央銀行は金融引締めスタンスを維持しております。

キルギスコメルツ銀行は、高金利環境を背景に、法人融資を抑え、利回りの高い個人融資の拡大に注力しました。預金業務では、預金残高の維持のために預金金利を引き上げました。また、ロシアの銀行が制裁を受けていることから、キルギスコメルツ銀行では、外貨取引、コルレス口座ネットワーク、海外送金などの決済業務の見直しを行い、非金利収入を増加させることができました。しかし、高止まりのインフレや不透明な国際情勢などを背景に、金利費用や人件費、システム費用などの経費が増加しました。結果として、現地通貨ベースでは増収増益ではありますが、僅かな最終黒字を維持するにとどまっております。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。このような環境の中、キルギスコメルツ銀行は、リスク管理とコンプライアンス体制を強化し、安定した預金基盤の構築と顧客ニーズに応える融資商品の提供に努めます。また、バックオフィス業務の効率向上を目指して、その業務プロセス・IT基盤の見直しを行います。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済につきましては、依然としてウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けているものの、2023年第3四半期の実質GDP（1－9月）はロシア国内消費の増加により前年同期比で5.5%増加となりました。2023年第3四半期のインフレ率（1－9月）は、前年同期比5.2%の上昇と比較的落ち着いた状況となっております。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、新規顧客への融資を慎重に行い、銀行保証や外為取引などの非金利収入の拡大に注力するとともに、ロシア大手銀行や企業に対する制裁による環境変化を背景に店舗ネットワークと国際業務の見直しを行いました。

今後につきましては、新規顧客の増加を受けソリッド銀行の業績は改善しているものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響からロシア経済の先行きについては不透明な状況が続くと予想されます。このため、現地通貨ルーブルの為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の様々な要因により、ソリッド銀行の業績に影響を与える可能性があります。今後もソリッド銀行は不良債権の増加を抑制しつつ優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力するとともに、新たなビジネスに取り組み収益拡大を図ってまいります。

② リユース事業

リユース市場は、SDGsなど環境意識の高まりやフリマアプリなどによるネット販売の急拡大により、市場規模は10年以上も拡大しており、今後も成長を続けていくとみられています。

リユース事業である株式会社STAYGOLDは、主に時計やバッグ、ジュエリーの販売が好調であり前年同期比で増収ではありますが、事業拡大に伴い人件費や広告宣伝費などの経費が増加し、また連結上では無形固定資産やのれんの償却費が計上されている影響もあり営業損失となりました。新型コロナウイルス感染症の収束に伴いインバウンド消費が急回復していることに加え、国内消費においてもリユース品に対する需要は強く、今後も積極的な買取・販売の拡大を目指してまいります。また、当第3四半期連結累計期間においては新たに10店舗の新規出店を行い、オンライン取引を中心としつつも実店舗による買取・販売も増加させてまいります。

結果として、リユース事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は212億59百万円、営業損失は1億64百万円となりました。なお、STAYGOLDは前第3四半期期末からの連結となりますので、前期比較は記載しておりません。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

当社(単体)の営業収益は主に関係会社からの配当金で構成され、当第3四半期連結累計期間においては、関係会社からの配当金がなかったため減収減益となりました。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は11百万円(前年同期比48億34百万円減)、営業損失は5億49百万円(前年同期は営業利益37億7百万円)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、ハーン銀行の業績は第2四半期連結会計期間より持分法による投資損益に反映されております。

ソリッド銀行につきましては、法人貸出の金利収入や外貨取引による非金利収入の増加により増収を維持しておりますが、一方で人件費や引当金の増加により減益となっております。持分法による投資利益は、ハーン銀行が持分法適用関連会社へ異動となったため、前年同期比で増加しております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は66億36百万円(前年同期比58億83百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末において、当社グループの主要な連結子会社であったハーン銀行が持分法適用関連会社に異動することとなったため、連結貸借対照表の各科目は対前期末比で大きく減少しております。そのため、主な増減要因の記載は省略いたします。各科目の減少額については、本添付資料P.6からP.7「四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、942億43百万円となり、前期末比5,274億83百万円減少しました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、245億35百万円となり、前期末比5,157億80百万円減少しました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、697億8百万円となり、前期末比117億3百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利

等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 149,693 | 16,406 |
| 有価証券 | 100,892 | 301 |
| 貸出金 | 308,495 | 6,817 |
| デリバティブ債権 | 4,940 | - |
| 売掛金 | 277 | 355 |
| 棚卸資産 | 1,989 | 2,331 |
| その他 | 10,780 | 5,372 |
| 貸倒引当金 | △24,071 | △349 |
| 流動資産合計 | 552,996 | 31,236 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 8,123 | 518 |
| 器具及び備品（純額） | 6,305 | 316 |
| 土地 | 324 | 336 |
| リース資産（純額） | 491 | 83 |
| 建設仮勘定 | 303 | 52 |
| 有形固定資産合計 | 15,548 | 1,307 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,809 | 20 |
| のれん | 2,272 | 2,094 |
| マーケティング関連資産 | 11,278 | 10,846 |
| その他 | 32 | 33 |
| 無形固定資産合計 | 15,393 | 12,995 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34,860 | 4,143 |
| 関係会社株式 | 1,532 | 41,430 |
| 長期差入保証金 | 263 | 333 |
| 繰延税金資産 | 65 | 2 |
| その他 | 1,475 | 2,797 |
| 貸倒引当金 | △408 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 37,788 | 48,703 |
| 固定資産合計 | 68,730 | 63,006 |
| 資産合計 | 621,727 | 94,243 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 14 | 32 |
| 預金 | 431,741 | 8,572 |
| 売現先勘定 | 2,312 | - |
| 短期借入金 | 12 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 36,161 | 103 |
| リース債務 | 307 | 51 |
| 未払法人税等 | 4,254 | 144 |
| 賞与引当金 | 22 | 74 |
| その他 | 13,693 | 2,001 |
| 流動負債合計 | 488,521 | 10,981 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 41,334 | 1,159 |
| リース債務 | 224 | 36 |
| 繰延税金負債 | 10,106 | 12,183 |
| 役員退職慰労引当金 | 4 | 4 |
| 退職給付に係る負債 | 4 | 4 |
| その他 | 119 | 165 |
| 固定負債合計 | 51,794 | 13,554 |
| 負債合計 | 540,315 | 24,535 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,223 | 12,223 |
| 資本剰余金 | 3,704 | 3,704 |
| 利益剰余金 | 64,446 | 70,869 |
| 自己株式 | △11,822 | △13,021 |
| 株主資本合計 | 68,551 | 73,775 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △46 | 278 |
| 繰延ヘッジ損益 | △187 | △140 |
| 為替換算調整勘定 | △8,686 | △4,759 |
| その他の包括利益累計額合計 | △8,919 | △4,621 |
| 非支配株主持分 | 21,780 | 553 |
| 純資産合計 | 81,411 | 69,708 |
| 負債純資産合計 | 621,727 | 94,243 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 資金運用収益 | 42,579 | 16,064 |
| 役務取引等収益 | 8,250 | 2,792 |
| その他業務収益 | 2,091 | 919 |
| 売上高 | 1,614 | 21,267 |
| 営業収益合計 | 54,536 | 41,043 |
| 資金調達費用 | 16,904 | 8,105 |
| その他業務費用 | 257 | 181 |
| 売上原価 | 735 | 16,674 |
| 純営業収益 | 36,639 | 16,081 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 769 | 2,396 |
| 人件費 | 5,822 | 3,581 |
| 不動産関係費 | 2,645 | 1,594 |
| 事務費 | 264 | 377 |
| 減価償却費 | 2,584 | 1,308 |
| 租税公課 | 435 | 148 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,295 | 296 |
| その他 | 1,649 | 1,146 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 17,467 | 10,850 |
| 営業利益 | 19,171 | 5,231 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 150 | 235 |
| 持分法による投資利益 | 752 | 6,636 |
| 為替差益 | 809 | 170 |
| その他 | 27 | 43 |
| 営業外収益合計 | 1,740 | 7,086 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 6 |
| シンジケートローン手数料 | 17 | - |
| 支払手数料 | - | 11 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 | - |
| その他 | 5 | 15 |
| 営業外費用合計 | 45 | 33 |
| 経常利益 | 20,867 | 12,284 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 5,758 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 65 |
| その他 | 14 | 13 |
| 特別利益合計 | 5,772 | 78 |
| 特別損失 | | |
| 段階取得に係る差損 | 142 | - |
| 持分変動損失 | - | 432 |
| 投資有価証券評価損 | - | 95 |
| 固定資産売却損 | 23 | 5 |
| その他 | 2 | 6 |
| 特別損失合計 | 167 | 540 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 26,472 | 11,822 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,906 | 1,446 |
| 法人税等調整額 | △699 | 1,620 |
| 法人税等合計 | 8,207 | 3,067 |
| 四半期純利益 | 18,264 | 8,754 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 7,013 | 2,019 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 11,251 | 6,735 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 18,264 | 8,754 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △831 | 325 |
| 繰延ヘッジ損益 | △271 | △71 |
| 為替換算調整勘定 | 3,746 | △1,620 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 736 | 4,274 |
| その他の包括利益合計 | 3,380 | 2,907 |
| 四半期包括利益 | 21,645 | 11,661 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 13,322 | 9,967 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 8,322 | 1,694 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国国家大会議において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)および銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人および法人は、単独で、または関連当事者ととも、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとし、1人の株主の株式を20%以内に維持するための計画を2021年7月1日までにモンゴル中央銀行に提出するものとされ、当社は2021年6月30日に提出しました。しかしながら、現時点において、ハーン銀行は当該要件を満たしておらず、また、ハーン銀行を含む多くの銀行が当該要件を満たしていません。このような状況を受け、当社は、モンゴル銀行協会、モンゴル中央銀行及びモンゴル国国家大会議等を交えた今後の協議を注視している状況であります。

ハーン銀行は、前連結会計年度において議決権比率55.30%の株式を当社が保有する当社連結子会社でありましたが、2023年2月20日開催のハーン銀行の臨時株主総会において、新株発行による新規株式公開を行うことを決議し、ハーン銀行は発行済株式の10%を新株発行し、2023年5月1日にMONGOLIAN STOCK EXCHANGEへ新規上場いたしました。これにより当社が保有するハーン銀行株式の議決権比率が50%を下回ることとなり、当連結会計年度以降において同行が当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|----------------|-----------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 銀行関連 事業 | 債権管理回 収関連事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 52,921 | 1,611 | 3 | 54,536 | - | 54,536 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | - | - | 4,842 | 4,842 | △4,842 | - |
| 計 | 52,921 | 1,611 | 4,845 | 59,379 | △4,842 | 54,536 |
| セグメント利益又は損失(△) | 19,661 | 337 | 3,707 | 23,706 | △4,534 | 19,171 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,534百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|--------|-----------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 銀行関連 事業 | リユース事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 19,776 | 21,259 | 7 | 41,043 | - | 41,043 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | - | - | 4 | 4 | △4 | - |
| 計 | 19,776 | 21,259 | 11 | 41,047 | △4 | 41,043 |
| セグメント利益又は損失(△) | 5,841 | △164 | △549 | 5,128 | 103 | 5,231 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額103百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったハーン銀行(Khan Bank LLC)を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ移行することに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、銀行関連事業のセグメント資産が535,621百万円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間末において、エイチ・エス債権回収株式会社の株式を売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。

また、前第3四半期連結会計期間末より、新たに株式を取得し子会社とした株式会社STAYGOLDを連結の範囲に含めております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「リユース事業」「その他事業」の3つとなっております。